

大震災対策委員会への材料委員会からの提案

- (1) 大震災に伴う福島原子力発電所の事故は、国民の健康はもとより、今後のエネルギー政策にも重大な影響を及ぼす。現在、事故対策において関係者の懸命の努力には敬意を表する。しかし、テレビ等の報道によれば、経済産業省関連の原子力安全保安院、当事者である東京電力以外は主要な役割を果たしておらず、専門的知識を有する原子力委員会、原子力安全委員会との連携体制が見えない。

また、大学、公的研究機関の研究者はテレビでの解説者として登場するのみであり、これら専門家に事故現場の情報が正確に提供されているとは云いがたい。

このような国難に当たっては、原子炉製造メーカー、大学の原子力関係者、原子力機構等の公的研究機関の研究者との連携が不可欠であり、早急にその連携体制を構築する必要がある。

また、避難地域の設定、食品の放射線汚染と人体への影響にしても、官房長官からの報告のみで科学的根拠が示されていない。今後の風評被害を最小限にとどめるためにも、第一線の研究者による科学的なデータに基づく説明が必要である。

日本学術会議は、上記のような学界、研究者、産業界、官界が一体となった対策本部の構築と科学的データに基づく国民への説明を政府に求めるよう、勧告または声明を出すよう希望する。

- (2) 中・長期的立場からすれば、震災のみならず国民の安心・安全を支えるための科学技術が極めて重要である。しかし、科学技術基本計画において選択と集中の基に重点分野に研究費が集中投資されてきた。それ自体は重要なことではあるが、現在の基幹産業、ものづくり、安心・安全といった分野は、企業、民間が担うべきであるとの考えのもとに、軽視されてきた。その結果、本来わが国の産業競争力強化のための選択と集中が、逆に国際競争力を弱める結果となっている。

また、大学の法人化に伴う運営費交付金の削減と競争的資金への偏重、国の公的機関の独立法人化に伴う科学技術基本計画を睨んでのプロジェクトは、地味ではあるが国民の安心・安全に不可欠な分野、基盤技術分野からの研究者の離反を招いている。

例えば、原子力発電所について云えば、当初30年程度の使用を想定して設計し、その重要な圧力容器の安全性についても30年分のテストピースを挿入していた。しかし、今回の福島原子力発電所についても、すでにその想定使用期限を越えて運転している。そのため、正確な寿命を予測するための非破壊検査技術の構築が必要であるが、それが確立されておらず、いわば手探りで操業されている。また、このような地味な分野を担う大学の研究室が消滅しつつある。

国際的な産業競争力強化のための先端分野への投資は勿論必要であるが、基盤分野の研究も不可欠であり、この分野からの研究者の離反を食い止めるためのバランスある研究投資をするよう、政府に働きかける必要がある。

- (3) 震災被害復興に向けてのインフラ整備に必要な素材に優先順位をつけて生産を行う。また、インフラ整備に際しては、将来の資源確保、素材製造に際しては低炭素社会実現を視野に入れて行う必要がある。また、構造物のデザインと実際の材料ともマッチングについても検討し、提案する必要がある。

なお、上記の提案は、各委員からの個別の意見を緊急に集約したものであり、材料工学委員会としての統一の見解ではないことを付記する。

